

令和 7 年度

事業評価書

厚生部 住民課

事業概要

人権擁護委員及び行政相談委員による相談並びに啓発活動を行います

担当課 09厚生部 住民課

予算科目

2 款 1 項 15 目 4 事業 人権行政相談事務費

予算額(R7)

125千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円

決算額(R7)

財源内訳 国庫支出金 県支出金

計画(PLAN)

年度	令和6年度			令和7年度				
	人権行政相談事業							
事業内容	<p>町社会福祉協議会と合同により、毎月第2・第4火曜日に「心配ごと相談所」を開設し、住民からの各種相談に応じ、その内容によっては関係機関への紹介を行います。</p> <p>また、町産業まつりでは、会場内で人権啓発を行い、人権週間においては、日間質保育所及び小学校各1箇所ずつで子ども人権教室を実施します。</p>							
基本施策① ※①	3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ		3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ			
基本施策② ※①								
基本施策③ ※①								
重点政策 ※②	1	2	3	※R6は①子育て②産業③定住の順	1	2	3	

改善(ACTION)

課題	屋外での活動は、天候により実施できないことがあります。		
改善・対応策	雨天時でも実施できる方法や、実施できなかった時の代替措置を検討します。		
推進方針 ※⑥	B		

町債	0千円	その他	0千円	一般財源	125千円
町債	その他	一般財源			

実施(DO)

年度	令和6年度			令和7年度		
	予算額	122,000円		125,000円		
決算額		107,924円				
執行率		88.5%				
事業実績	心配ごと相談 街頭啓発 こども人権教室 特設電話人権相談	32件/年 1回/年 2回/年 2回/年				

評価(CHECK)

事業指標※③	人権等に係る啓発活動の実施		人権等に関する啓発活動	
目標値※③	5回/年		5回/年	
実績値/達成度	3回/年	未達成		
担当課評価 ※④	計画していた産業まつりでの啓発活動を雨天により中止したため、未達成となりました。			
費用対効果評価(効率性)※⑤	低い	1	2	3
	③	4	5	高い
	低い	1	2	3
	4	5	高い	

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援

※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低

※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

事業概要

戸籍法及び住民基本台帳法等に基づき、住民に関する記録を適正に管理します

担当課 09厚生部 住民課

予算科目

2 款 3 項 1 目 1 事業 戸籍住民基本台帳一般管理費

予算額(R7)

39,934千円 財源内訳 国庫支出金 22,358千円 県支出金 88千円

決算額(R7)

財源内訳 国庫支出金 県支出金

計画 (PLAN)

年度	令和6年度			令和7年度				
事業内容	戸籍住民基本台帳業務			戸籍、住民基本台帳及び印鑑登録事務等で、戸籍の届書の受理、住民の転入・転出等の届出受理のほか全部・一部事項証明書（戸籍謄抄本）、住民票の写し及び印鑑登録証明書等の交付を行います。 個人番号事務で、マイナンバーカードの申請、交付及び電子証明書の更新等を行います。				
基本施策① ※①	4-2	業務の高度化・効率化		4-3	業務の高度化、効率化			
基本施策② ※①								
基本施策③ ※①								
重点政策 ※②	1	2	3	※R6は①子育て②産業③定住の順	1	2	3	

改善 (ACTION)

課題	マイナンバーカードの保有率が、全国平均より低い状況です。 両島でのマイナンバーカード関連の手続き機会がない状況です。 マイナンバーカード保有のメリットが、他市町に比べ低い状況です。		
改善・対応策	両島でのマイナンバーカード関連の手続き機会の拡充を検討します。 住民サービス向上及びマイナンバーカード保有メリットの向上のため、住民から要望もある住民票等のコンビニ交付を検討します。		
推進方針 ※⑥	B		

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援
 ※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価 ※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低
 ※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

町債	0千円	その他	6,892千円	一般財源	10,596千円
町債	その他	一般財源			

実施 (DO)

年度	令和6年度		令和7年度	
予算額	46,401,000円		39,934,000円	
決算額	39,678,088円			
執行率	85.5%			
事業実績	戸籍届出件数 件 855 住民基本台帳届出件数 件 3,488 住民票の写し等交付件数 件 18,369 マイナンバーカード交付件数 件 1,071			

評価 (CHECK)

事業指標※③	マイナンバーカード保有率 (令和6年2月末保有率：71.6%)		マイナンバーカードの保有率 (令和7年3月末 75.1%)
目標値※③	75.0%		80%
実績値/達成度	75.1%	達成	
担当課評価 ※④	役場nowによる広報活動とともに、保険証廃止によるマイナ保険証への移行や制度改正による代理人への交付要件の緩和の後押しもあり、目標を達成できました。		
費用対効果評価(効率性)※⑤	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

事業概要

身体障害者手帳1級から3級の方などを対象に、医療費の自己負担額を助成します

担当課 09厚生部 住民課

予算科目

3 款 1 項 5 目 1 事業 障害者医療費

予算額(R7)

31,657千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 12,802千円

決算額(R7)

財源内訳 国庫支出金 県支出金

計画(PLAN)

年度	令和6年度				令和7年度			
	障害者医療費助成事業							
事業内容	身体障害者手帳1級から3級の方などを対象に、医療費（保険診療分）の自己負担額を助成します。				身体障害者手帳1級から3級の方などを対象に、医療費（保険診療分）の自己負担額を助成します。			
基本施策① ※①	1~4	個性を活かす障がい者福祉			1~4	個性を活かす障がい者福祉		
基本施策② ※①								
基本施策③ ※①								
重点政策 ※②	1	2	3	※R6は①子育て②産業③定住の順	1	2	3	

改善(ACTION)

課題	他の公費負担医療制度を利用することで町の負担が軽減されますが、診断書の取得が負担となり申請されない方がいます。		
改善・対応策	事業を継続していくためにも、他公費を受給できる方には申請していただくようPRしていきます。		
推進方針 ※⑥	B		

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援
 ※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価 ※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低
 ※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

町債 0千円 その他 6,001千円 一般財源 12,854千円

町債 その他 一般財源

実施(DO)

年度	令和6年度			令和7年度		
	予算額	25,966,000円		31,657,000円		
決算額		24,659,103円				
執行率		95.0%				
事業実績	受給資格者数 助成額 助成件数	166人 24,531千円 3,987件				

評価(CHECK)

事業指標※③	1人当たり助成額		1人当たり助成額
目標値※③	143,000円		143,000円
実績値/達成度	147,774円	未達成	
担当課評価 ※④	医療技術や医薬品の高度化、診療報酬改定が増加要因の1つと考えています。必要な医療を受け、安心して生活するために事業を継続する必要があります。		
費用対効果評価(効率性)※⑤	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

事業概要 子ども医療費及び一般不妊治療費の助成を行います 担当課 09厚生部 住民課

予算科目 3款 1項 5目 2 事業 子ども医療費

予算額(R7) 60,195円 財源内訳 国庫支出金 0円 県支出金 8,572千円 町債 0円 その他 0円 一般財源 51,623千円

決算額(R7) 財源内訳 国庫支出金 県支出金 町債 その他 一般財源

計画(PLAN)

年度	令和6年度			令和7年度				
	子ども医療費助成事業		一般不妊治療費助成事業					
事業内容	18歳に達する年度末までの子どもの医療費（保険診療分）の自己負担額を助成します。 不妊に悩む夫婦に対し、一般不妊治療に要する費用の一部を助成します。					18歳に達する年度末までの子どもの医療費（保険診療分）の自己負担額を助成します。		
基本施策① ※①	1-1	地域で大切にする子育て環境	1-1	地域で大切にする子育て環境	1-1	地域で大切にする子育て環境		
基本施策② ※①								
基本施策③ ※①								
重点政策 ※②	①	2	3	※R6は①子育て②産業③定住の順	1	②	3	

改善(ACTION)

課題	1人当たりの医療費が増加しています。	申請に必要な添付書類が多いため申請者の負担となっています。	
改善・対応策	町広報誌やホームページ、公式LINE等を活用し適正な医療受診をPRします。	手続の簡素化を検討します。	
推進方針 ※⑥	B	B	

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援
 ※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価 ※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低
 ※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

町債 0円 その他 0円 一般財源 51,623千円

町債 その他 一般財源

実施(DO)

年度	令和6年度			令和7年度		
	予算額	66,182,000円	331,000円	59,995,000円		
決算額		49,700,697円	330,624円			
執行率		75.1%	99.9%			
事業実績	受給資格者数 助成額 助成件数	1,453人 49,044千円 19,274件	助成組数 助成額 助成件数	5組 331千円 5件	1件当たり助成額 66,125円	

評価(CHECK)

事業指標※③	1人当たり助成額	一般不妊治療費助成の件数	適正な子ども医療費の一人当たりの助成額
目標値※③	32,000円	4件	32,000円
実績値/達成度	33,753円	未達成	5件 達成
担当課評価 ※④	医療技術や医薬品の高度化、診療報酬改定が増加要因の1つと考えています。必要な医療を受け、安心して生活するために事業を継続する必要があります。	不妊に悩む夫婦に対し、経済的な負担軽減を図るために、不妊治療の費用を助成しており、引き続き事業を継続する必要があります。	
費用対効果評価(効率性)※⑤	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

事業概要

18歳に達する年度末までの児童を扶養している配偶者のいない母（父）とその児童を対象に、医療費の自己負担額を助成します

担当課 09厚生部 住民課

予算科目 3 款 1 項 5 目 3 事業 母子家庭等医療費

予算額(R7)	9,735千円	財源内訳 国庫支出金	0千円	県支出金	4,838千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	4,897千円
---------	---------	------------	-----	------	---------	----	-----	-----	-----	------	---------

決算額(R7)	財源内訳 国庫支出金	県支出金
---------	------------	------

計画 (PLAN)

年度	令和6年度			令和7年度					
事業内容	母子家庭等医療費助成事業		18歳に達する年度末までの児童を扶養している配偶者のいない母（父）とその児童を対象に、医療費（保険診療分）の自己負担額を助成します。						
	18歳に達する年度末までの児童を扶養している配偶者のいない母（父）とその児童を対象に、医療費（保険診療分）の自己負担額を助成します。								
基本施策① ※①	1-1	地域で大切にする子育て環境		1-1	地域で大切にする子育て環境				
基本施策② ※①									
基本施策③ ※①									
重点政策 ※②	①	2	3	※R6は①子育て②産業③定住の順	1	②	3		

改善 (ACTION)

課題	保険情報に関する書類や所得証明書の添付が申請者の負担となっています。		
改善・対応策	申請者の負担軽減のため、マイナンバーの独自利用を行います。		
推進方針 ※⑥	B		

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援
 ※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価 ※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低
 ※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

実施 (DO)

年度	令和6年度			令和7年度		
予算額	13,219,000円			9,735,000円		
決算額	8,465,277円					
執行率	64.0%					
事業実績	受給資格者数 213人 助成額 8,345千円 助成件数 2,848件					

評価 (CHECK)

事業指標※③	1人当たり助成額		1人当たり助成額	
目標値※③	43,000円		43,000円	
実績値/達成度	39,178円	達成		
担当課評価 ※④	必要な医療を受け、安心して生活するために事業を継続する必要があります。			
費用対効果評価(効率性) ※⑤	低い	1	2	3
	③	4	5	高い
	低い	1	2	3
	4	5	高い	

事業概要

精神障害者保健福祉手帳1・2級の方などを対象に、医療費の自己負担額を助成します

担当課 09厚生部 住民課

予算科目 3款 1項 5目 4 事業 精神障害者医療費

予算額(R7) 21,993千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 5,498千円

決算額(R7) 財源内訳 国庫支出金 県支出金

計画(PLAN)

年度	令和6年度				令和7年度			
事業内容	精神障害者医療費助成事業				精神障害者保健福祉手帳1・2級の方などを対象に、医療費（保険診療分）の自己負担額（ただし、自立支援医療費の支給を受けて通院している方は、精神通院医療費のみ）を助成します。			
基本施策① ※①	1~4	個性を活かす障がい者福祉			1~4	個性を活かす障がい者福祉		
基本施策② ※①								
基本施策③ ※①								
重点政策 ※②	1	2	3	※R6は①子育て②産業③定住の順	1	2	3	

改善(ACTION)

課題	他の公費負担医療制度を利用することで町の負担が軽減されますが、診断書の取得が負担となり申請されない方がいます。		
改善・対応策	事業を継続していくためにも、他公費を受給できる方には申請していただくようPRしていきます。		
推進方針 ※⑥	B		

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援
 ※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価 ※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低
 ※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

町債 0千円 その他 0千円 一般財源 16,495千円

町債 その他 一般財源

実施(DO)

年度	令和6年度			令和7年度		
予算額	21,517,000円			21,993,000円		
決算額	19,668,761円					
執行率	91.4%					
事業実績	受給資格者数 272人 助成額 19,457千円 助成件数 5,879件					

評価(CHECK)

事業指標※③	1人当たり助成額		1人当たり助成額	
目標値※③	68,000円		68,000円	
実績値/達成度	71,533円	未達成		
担当課評価 ※④	医療技術や医薬品の高度化、診療報酬改定が増加要因の1つと考えています。必要な医療を受け、安心して生活するために事業を継続する必要があります。			
費用対効果評価(効率性)※⑤	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

事業概要

後期高齢者医療被保険者で障害者医療や精神障害者医療などに該当する方を対象に、医療費の自己負担額を助成します

担当課 09厚生部 住民課

予算科目

3 款 1 項 5 目 5 事業 後期高齢者福祉医療費

予算額(R7)

65,663千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 31,827千円

決算額(R7)

財源内訳 国庫支出金 県支出金

計画(PLAN)

年度	令和6年度			令和7年度				
事業内容	後期高齢者医療費助成事業			後期高齢者医療被保険者で障害者医療や精神障害者医療などに該当する方を対象に、医療費（保険診療分）の自己負担額（ただし、ひとり暮らしの者は、自己負担額の1/2）を助成します。				
基本施策① ※①	1~4	個性を活かす障がい者福祉		1~4	個性を活かす障がい者福祉			
基本施策② ※①	1~5	安心して住み続けられる長寿社会		1~5	安心して住み続けられる長寿社会			
基本施策③ ※①								
重点政策 ※②	1	2	3	※R6は①子育て②産業③定住の順	1	2	3	

改善(ACTION)

課題	他の公費負担医療制度を利用すること で町の負担が軽減されますが、診断書の取得が負担となり申請されない方がいます。		
改善・対応策	事業の継続していくためにも、他公費を受給できる方には申請していただくようPRしていきます。		
推進方針 ※⑥	B		

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援
 ※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価 ※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低
 ※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

実施(DO)

年度	令和6年度			令和7年度		
予算額	64,685,000円			65,663,000円		
決算額	53,961,841円					
執行率	83.4%					
事業実績	受給資格者数 581人 助成額 53,540千円 助成件数 12,997件					

評価(CHECK)

事業指標※③	1人当たり助成額		1人当たり助成額	
目標値※③	83,000円		83,000円	
実績値/達成度	92,151円	未達成		
担当課評価 ※④	医療技術や医薬品の高度化、診療報酬改定が増加要因の1つと考えています。必要な医療を受け、安心して生活するために事業を継続する必要があります。			
費用対効果評価(効率性)※⑤	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

事業概要

妊産婦の医療費の助成を行います

担当課 09厚生部 住民課

予算科目 3款 1項 5目 6 事業 妊産婦医療費

予算額(R7) 2,007千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 2,007千円

決算額(R7) 財源内訳 国庫支出金 県支出金 町債 その他 一般財源

計画 (PLAN)

年度	令和6年度			令和7年度				
事業内容	妊産婦医療費助成事業			母子健康手帳の交付を受けた日の属する月の初日から、出産した日の属する月の末までの妊産婦医療費（保険診療分）の自己負担額を助成します。				
基本施策① ※①	1-1	地域で大切にする子育て環境		1-1	地域で大切にする子育て環境			
基本施策② ※①								
基本施策③ ※①								
重点政策 ※②	①	2	3	※R6は①子育て②産業③定住の順	1	②	3	

改善 (ACTION)

課題	月末の出産の場合、入院途中で助成対象外となってしまいます。		
改善・対応策	出産のための入院で助成対象外とならないよう助成期間の変更を検討します。		
推進方針 ※⑥	B		

町債 0千円 その他 0千円 一般財源 2,007千円
町債 その他 一般財源

実施 (DO)

年度	令和6年度			令和7年度		
予算額	1,375,000円			2,007,000円		
決算額	719,701円					
執行率	52.3%					
事業実績	助成人数 23人 助成額 714千円 助成件数 23件					

評価 (CHECK)

事業指標※③	妊産婦医療費助成の実人数		妊産婦医療費の実人数											
目標値※③	50人		50人											
実績値/達成度	23人	未達成												
担当課評価 ※④	妊産婦が少なかったことが主な要因と考えています。妊産婦が必要な医療を受診し、安心して生活するために事業を継続する必要があります。													
費用対効果評価(効率性)※⑤	低い	1	2	3	4	5	高い	低い	1	2	3	4	5	高い

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援

※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低

※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

事業概要

篠島及び日間賀島に在住する町民が医療保険で訪問看護サービスを利用する場合に要する海上交通費及び師崎港駐車場料金の助成を行います

担当課 09厚生部 住民課

予算科目

3 款 1 項 5 目 7 事業 訪問看護サービス助成事業費

予算額(R7)

110千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円

決算額(R7)

財源内訳 国庫支出金 県支出金

計画 (PLAN)

年度	令和6年度			令和7年度					
事業内容	訪問看護サービス助成事業		篠島及び日間賀島に在住する町民が、医療保険で訪問看護サービスを利用する場合に要する海上交通費及び師崎港駐車場料金を助成します。						
	篠島及び日間賀島に在住する町民が、医療保険で訪問看護サービスを利用する場合に要する海上交通費及び師崎港駐車場料金を助成します。								
基本施策① ※①	1~4	個性を活かす障がい者福祉		1~4	個性を活かす障がい者福祉				
基本施策② ※①	1~5	安心して住み続けられる長寿社会		1~5	安心して住み続けられる長寿社会				
基本施策③ ※①									
重点政策 ※②	1	2	3	※R6は①子育て②産業③定住の順	1	2	3		

改善 (ACTION)

課題	特にありません		
改善・対応策	特にありません		
推進方針 ※⑥	B		

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援
 ※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価 ※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低
 ※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

実施 (DO)

年度	令和6年度			令和7年度		
予算額	120,000円			110,000円		
決算額	74,090円					
執行率	61.7%					
事業実績	利用実人数 6人 延べ人数 255人 助成回数 40回					

評価 (CHECK)

事業指標※③	適正な助成費の支払		適正な助成費の支払	
目標値※③	12回/年		12回/年	
実績値/達成度	12回/年	達成		
担当課評価 ※④	離島において医療保険の訪問看護を行う事業者を確保するために事業を継続する必要があります。			
費用対効果評価(効率性)※⑤	低い	1	2	3
	③	4	5	高い
	低い	1	2	3
	4	5	高い	

事業概要

後期高齢者医療広域連合より健康診査業務を受託し、南知多町の被保険者に健康診査を行います

担当課 09厚生部 住民課

予算科目 3款 1項 8目 1 事業 後期高齢者保健事業費

予算額(R7)	9,557千円	財源内訳 国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	8,068千円	一般財源	1,489千円
---------	---------	------------	-----	------	-----	----	-----	-----	---------	------	---------

決算額(R7)	財源内訳 国庫支出金	県支出金
---------	------------	------

計画 (PLAN)

年度	令和6年度			令和7年度				
	後期高齢者健康診査事業		後期高齢者歯科健診事業					
事業内容	後期高齢者医療広域連合より健康診査業務を受託し、南知多町の被保険者に健康診査を行います。					75歳の被保険者を対象に、口腔機能低下予防を図り、肺炎等の疾病予防につなげるために歯科健診を行います。		
基本施策① ※①	1-3	生涯を通じて取り組む健康づくり	1-3	生涯を通じて取り組む健康づくり	1-3	生涯を通じて取り組む健康づくり		
基本施策② ※①	1-5	安心して住み続けられる長寿社会	1-5	安心して住み続けられる長寿社会	1-5	安心して住み続けられる長寿社会		
基本施策③ ※①								
重点政策 ※②	1	2	3	※R6は①子育て②産業③定住の順	1	2	3	

改善 (ACTION)

課題	予約制を採用した集団健診において、希望多数の時間帯の受診枠を増やしたことでも受診者数は増加しましたが、他市町村と比べ受診率は低い状態が続いている状況です。					
改善・対応策	集団健診を受診できなかつた方に受診してもらえるように個別健診をPRします。		介護予防教室等で歯科衛生士による歯の健康教育を行うとともに、歯科医師会等と協力し口腔機能評価の実施を検討していきます。			
推進方針 ※⑥	B		B			

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援
 ※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価 ※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低
 ※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

実施 (DO)

年度	令和6年度			令和7年度		
	予算額	9,200,000円	239,000円	9,391,000円		
決算額		7,918,703円		108,000円		
執行率		86.1%		45.2%		
事業実績	対象者数 3,650人 受診者数 880人 受診率 24.11%		対象者数 334人 受診者数 27人 受診率 8.08%			

評価 (CHECK)

事業指標※③	受診率		受診率		受診率	
	目標値※③	25%	目標値	15%	目標値	25%
実績値/達成度	24.11%	未達成	8.08%	未達成		
担当課評価 ※④	疾病の早期発見、重症化予防のために、健診受診は重要であり、引き続き事業を継続する必要があります。			口腔機能低下は肺炎等の疾病につながる恐れがあります。口腔機能低下の予防や肺炎等の疾病予防のためにも引き続き事業を継続する必要があります。		
費用対効果評価(効率性)※⑤	低い	1	2	3	4	5 高い
	低い	1	2	3	4	5 高い

事業概要

介護予防事業と保健事業を一体的に実施し、高齢者に健康課題に対する効果的なサービスを提供します

担当課 09厚生部 住民課

予算科目

3 款 1 項 8 目 2 事業 後期高齢者一体的実施事業費

予算額(R7)

1,345千円 財源内訳 国庫支出金 0千円

県支出金 0千円

町債 0千円 その他 1,345千円

一般財源 0千円

決算額(R7)

財源内訳 国庫支出金

県支出金

町債 その他

一般財源

計画(PLAN)

年度	令和6年度			令和7年度				
	健康状態不明者把握事業		健康相談・健康教育事業					
事業内容	健診・医療や介護サービス等につながっていない健康状態が不明な高齢者を医療専門職が訪問して状況を把握し、必要なサービスにつなげます。			元気アップ教室等既存の介護予防教室や高齢者の通いの場等に医療専門職が出向き、生活習慣病予防、フレイル（虚弱）予防等の健康教育、健康相談を行います。				
基本施策①※①	1-5	安心して住み続けられる長寿社会	1-5	安心して住み続けられる長寿社会	1-5	安心して住み続けられる長寿社会		
基本施策②※①			1-3	生涯を通じて取り組む健康づくり	1-3	生涯を通じて取り組む健康づくり		
基本施策③※①								
重点政策※②	1	2	3	※R6は①子育て②産業③定住の順	1	2	3	

改善(ACTION)

課題	広域連合からは事業の拡充を求められています。		広域連合からは事業の拡充を求められています。	
改善・対応策	関係機関や保健、介護担当と連携・協力事業に取り組んでいきます。		関係機関や保健、介護担当と協力し、事業に取り組んでいきます。	
推進方針※⑥	B		B	

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援
 ※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価 ※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低
 ※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

実施(DO)

年度	令和6年度		令和7年度	
	予算額	44,000円	決算額	966,000円
事業実績	実施率 19.3%		実施率 95.5%	
・健康状態不明者数 人	11	・健康教育・健康相談 実施回数83回 参加者数（累計） 人	9	1,942人
・介入後に健康診査を受診した者 人	0	・フレイル状態の把握 実施回数33回 参加者数（累計） 人	417人 72人	アシケート実施人数
・必要な医療、介護サービスにつながった者 人	1			

評価(CHECK)

事業指標※③	訪問後に健診健康診査を受診した者の割合		フレイル予防（虚弱）の取組率		教室参加者のフレイル（虚弱）予防の取組率	
	目標値※③	70%	実績値/達成度	80%	80%	
担当課評価※④	0%	未達成	68%	未達成		
費用対効果評価（効率性）※⑤	低い	1 2 ③ 4 5 高い	低い	1 2 ③ 4 5 高い	低い	1 2 3 4 5 高い

事業概要

国民健康保険制度の適切な運用に努めます

担当課 09厚生部 住民課

予算科目

99 款 1 項 1 目 1 事業 国民健康保険特別会計

予算額(R7)

2,712,000円 財源内訳 一般会計繰入金 203,040円 その他 2,508,960円

決算額(R7)

財源内訳 一般会計繰入金 その他

計画(PLAN)

年度	令和6年度			令和7年度				
	保険給付		健康診査					
事業内容	被保険者の医療や出産、死亡に対して、保険給付費や高額療養費、出産育児一時金、葬祭費を給付します。			特定健康診査等事業 40歳以上の被保険者に対して、特定健診と特定保健指導を行います。 人間ドック・脳ドック助成事業 被保険者が受診する人間ドック・脳ドックに対して、助成を行います。				
基本施策① ※①	1~5	安心して住み続けられる長寿社会	1~3	生涯通じて取り組む健康づくり	1~3	生涯通じて取り組む健康づくり		
基本施策② ※①					1~5	安心して住み続けられる長寿社会		
基本施策③ ※①								
重点政策 ※②	1	2	3	※R6は①子育て②産業③定住の順	1	2	3	

改善(ACTION)

課題	保険給付費の総額は減少したが、県内他市町村と比べても、1人当たりの医療費は高い現状にあります。		予約制を採用した集団健診において、希望多数の時間帯の受診枠を増やしたことによって受診者数は増加しましたが、コロナ前の水準までは受診率が回復していません。
改善・対応策	特定保健指導、糖尿病性腎症重症化予防事業、健診異常値放置対策事業を実施し、生活習慣病予防の取り組みを進め、医療費の抑制に努めます。ジェネリック医薬品の使用を推進します。	特定健診未受診者の特性にそった受診勧奨を実施し、受診率の向上に努めます。	
推進方針 ※⑥	B	B	

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援
 ※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価 ※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低
 ※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

実施(DO)

年度	令和6年度		令和7年度	
	予算額	24,903,000円	執行率	79.9%
事業実績	令和6年度末 被保険者数 4,864人	特定健康診査受診者数 人間ドック受診者数 脳ドック受診者数 1,185人 186人 75人		

評価(CHECK)

事業指標※③	1人当たりの年間医療費		健診受診率		1人当たり年間医療費	
	目標値※③	354,080円	実績値/達成度	36.5%	354,080円	未達成
担当課評価 ※④	378,413円	未達成	36.4%	未達成		
費用対効果評価(効率性)※⑤	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い		

事業概要

後期高齢者医療制度の適切な運用に努めます

担当課 09厚生部 住民課

予算科目

99 款 1 項 1 目 2 事業 後期高齢者医療特別会計

予算額(R7)

365,800千円 財源内訳 一般会計繰入金 87,681千円

その他 278,119千円

決算額(R7)

財源内訳 一般会計繰入金

その他

計画 (PLAN)

年度	令和6年度				令和7年度			
事業内容	後期高齢者医療							
	後期高齢者医療広域連合と市町村が協力して運営する制度です。広域連合は被保険者証の交付、保険料の賦課、医療費給付を担当し、町においては、各種申請書や届出の窓口受付などを行います。		後期高齢者医療広域連合と市町村が協力して運営する制度です。広域連合は被保険者証の交付、保険料の賦課、医療費給付を担当し、町においては、各種申請書や届出の窓口受付などを行います。					
基本施策① ※①	1~5	安心して住み続けられる長寿社会			1~5	安心して住み続けられる長寿社会		
基本施策② ※①								
基本施策③ ※①								
重点政策 ※②	1	2	3	※R6は①子育て②産業③定住の順	1	2	3	

改善 (ACTION)

課題	保険料が滞りがちな被保険者がいます。		
改善・対応策	滞納額が高額にならないよう、電話・臨戸訪問により滞納者と早期に接触するように努めます。		
推進方針 ※⑥	B		

実施 (DO)

年度	令和6年度				令和7年度			
予算額	367,913,000円				365,800,000円			
決算額	367,202,554円							
執行率	99.8%							
事業実績	令和6年度末 被保険者数 3,810人							

評価 (CHECK)

事業指標※③	現年度賦課分 普通徴収率				現年度賦課分 普通徴収率
目標値※③	99.80%				99.80%
実績値/達成度	99.69%	未達成			
担当課評価 ※④	愛知県後期高齢者広域連合と連携し、制度を運営していく必要があります。				
費用対効果評価(効率性)※⑤	低い	1	2	3	高い
	低い	1	2	3	高い

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援

※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低

※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討